

# 新国立業者公募を開始

## 11月中旬まで 工期・コスト優先

2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場を建設する事業主体、日本スポーツ振興センター（JSSC）は1日、新競技場のデザイン、設計、施工を担う事業者の公募を始めた。政府が新しい整備計画を先月末に決めたを受けた。11月16日まで提案を受け付け、12月末に事業者を選定。基本設計、実施設計を経て、来年末をめどに工事契約を結ぶ考えだ。

新整備計画に沿い、工費の上限は1550億円。基本設計、実施設計終了時など、各段階で事業費確認書を提出させてチェックするため、「増税と物価変動以外に事業費増のリスクはない」とJSSC側は説明した。工期は20年4月までとしたが、国際オリンピック委員会（IOC）が求める同年1月の完成を目指し工

期の短縮を図る。

提案は項目ごとに点数化する。140点満点で審査する。配分は、コスト・工期が70点、業務の実施方針が20点、施設計画が50点と、デザインより実現可能性を

重視した基準となった。審査委員会の村上周三委員長は「配点のバランスがすべてを物語っている。安かろう悪かろうでなく、安かろう、早かろう、よかろうを期待したい」と述べた。

### 専門家「コンペの意義損なう」

建築家・武蔵野大講師の松田達さんは「コストや工期が最優先される状況はわかるが、ここまで比重が大

きくなると、前回のコンペとの連続性がなく、コンペの意義が損なわれてしまうのでは。審査基準の中で意匠に関わる項目として明確に示されているのは『日本らしさ』だけ。国内外に開かれたコンペにもかかわらず、その基準をもってデザインを判断するのは本当に良いのか」と話す。

### 市民団体「既存施設活用して」

新国立競技場の新しい整備計画について、市民団体「神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会」は1日、「決定の仕方も内容も旧態依然」と批判する緊急提言を発表した。「五輪には既存スタジアムを改修して使うことこそ最も合理的」と結論づけている。

提言では、新計画で1550億円の建設費は970

億円の削減とするのは数字上のごまかしであり、さらに増える可能性がある▽景観に配慮、環境に調和、和風らしさなどをうたっているが内容が明らかでない▽設計期間や工期が大幅に短縮された中で、国民が納得し誇れる競技場ができるのか——などと指摘。「神宮外苑に新たな巨大スタジアムは必要ない」と訴えている。

（阿久津篤史、安齋耕一）